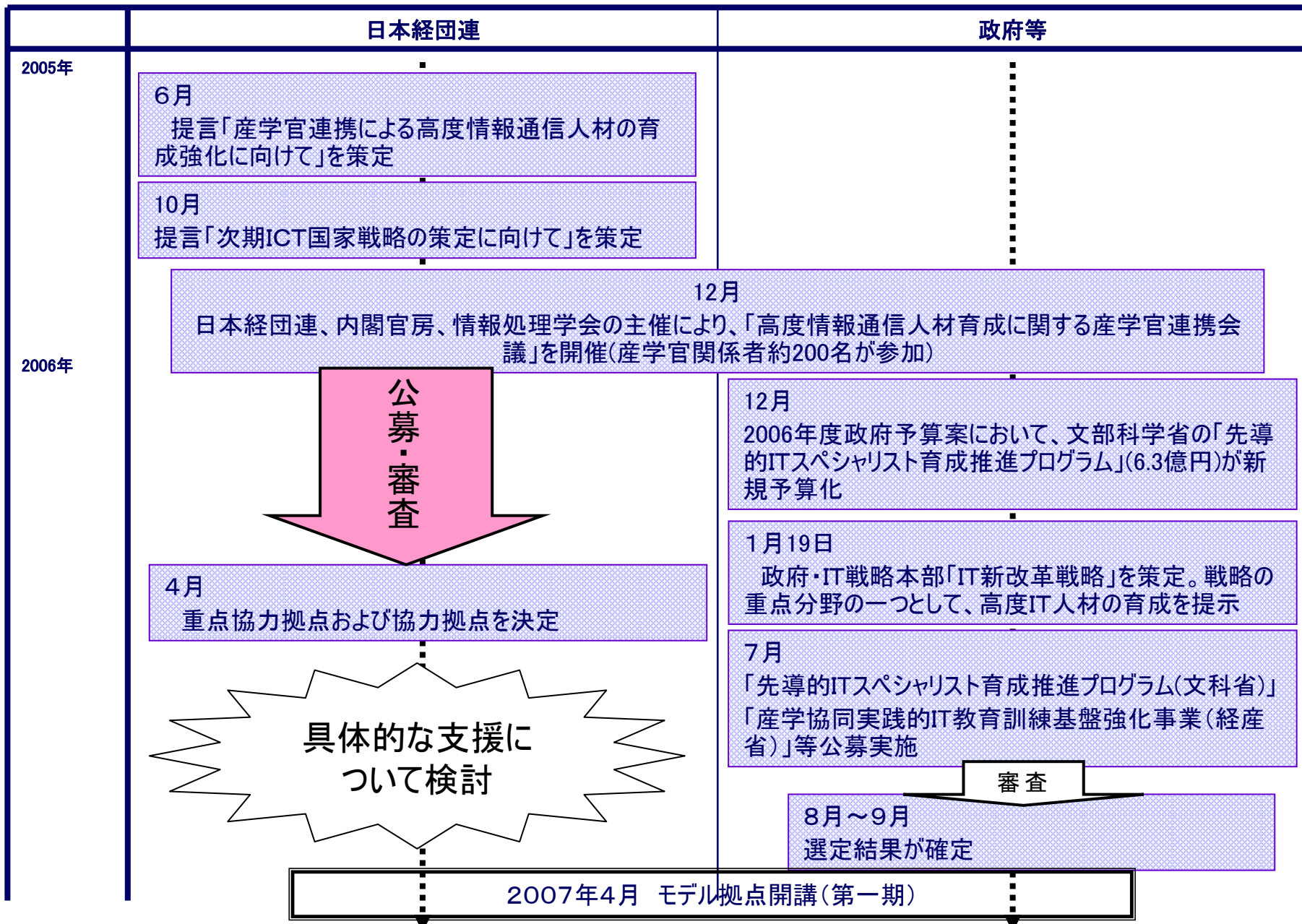


# 日本経団連 高度情報通信人材育成について

2006年11月1日

(社)日本経済団体連合会

# 高度情報通信人材育成に関する動き



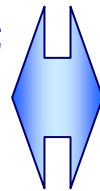
## 1. 問題認識

- ◆2006年以降のIT国家戦略など、今後のIT政策の最大の焦点は、「ITの利活用の推進」
- ◆なかでも、ITを活用し高い付加価値を創造できる高度情報通信人材の育成は重要課題
- ◆ソフトウェア(組み込みソフトを含む)は、わが国の中核技術として、産業全体の競争力の一翼しかし、現在、ソフトウェア開発・利用に携わる人材の質・量の不足が深刻化

### 【高度情報通信人材育成の現状】

(わが国)

- 外国人技術者の活用、海外への業務委託が進展
- 大学教育は、学術的な教育研究が中心で実務教育は企業内のIT研修で対応



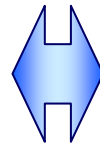
(海外)

- 米国では、産学官連携の下、大学で高度なIT実践教育を実施
- 中国、韓国、インド等では、国策として、高度ICT人材育成に対する重点的取り組みを強化。世界的人材供給基地として発展

### 【企業が新卒者に求める理想と現実のギャップ】

(理想)

情報関連専攻者を中心に、企業内の実践教育・業務に耐えうる、ITの高度な専門知識・スキルを備えた新卒者を採用したい



(現実)

新卒者のうち、即戦力たる人材はわずか1割。新卒者向けIT研修を受けても、業務に従事できない人材が約2割もいる(日本経団連調査)

## 2. 産学官連携による高度情報通信人材育成に向けたアクション・プラン

- ★産業界として、毎年、新卒者としてトップレベルの高度情報通信人材を1,500人程度必要（将来的には毎年3,000人必要）（日本経団連試算より）
- ★世界レベルの高度なITの専門教育を行なう先進的実践教育拠点を10拠点、既存の大学・大学院から選抜、新設し、高度情報通信人材を育成

 **産学官でモデル拠点を新設し、リソースを結集**

### (ステップ1) 産学官の対話に基づく先進的実践教育拠点の整備

- (産) 求める高度ICT人材像、IT知識・スキル、及び大学教育のあり方の提示
- (学) 企業ニーズに即した教育カリキュラムの策定、体制整備
- (官) 次期IT国家戦略の下、省庁連携で高度ICT人材の育成強化。先進的教育拠点の指定

### (ステップ2) 先進的実践教育拠点における取組み

- (産) 教材の提供、企業人の講師派遣、長期インターンシップの受け入れ
- (学) 外部の教育プログラム、教育手法、教材、教員等を積極的に採用。  
副専攻制、融合分野の教育、外部教育機関の単位認定、出口管理の徹底

### (ステップ3) 評価とフィードバック

- (産) 企業ニーズの提示や、大学教育に対する評価のフィードバック
- (学) 評価に基づくカリキュラム、教育システム、体制の絶え間ない改善
- (官) 評価に基づく先進的実践教育拠点の指定や資源配分の見直し

## 提言：産業界として求める高度情報通信人材像

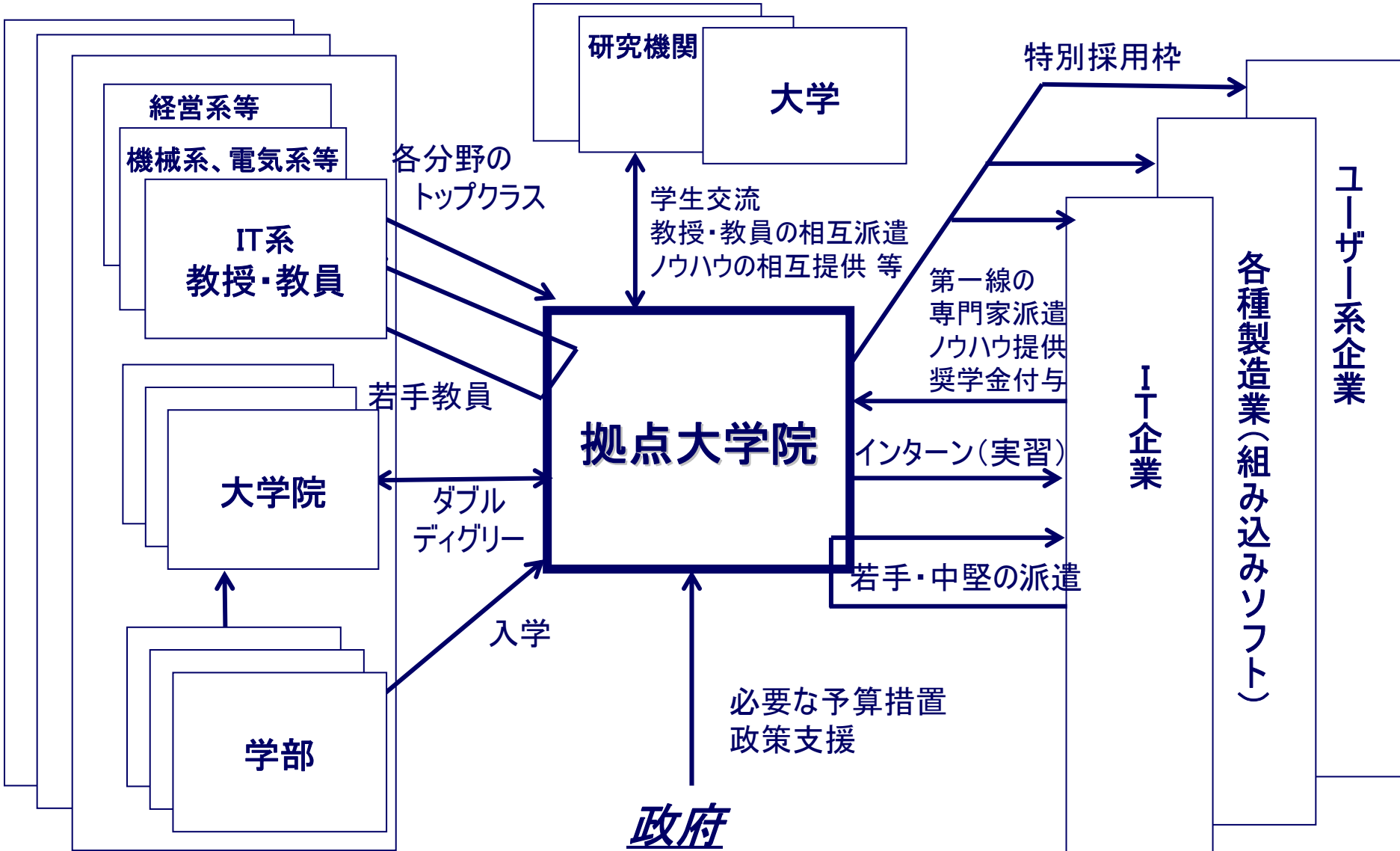
- 要求分析、設計、プログラミング、テストなどのソフトウェアやシステム開発プロセスを一通り経験し、各プロセスを実施可能なスキルを身につけている。
- ソフトウェア・システム関連分野の高度な専門知識と幅広い視野を備えたスペシャリストで、最先端技術の開発・実装、製品の品質確保・高度化等を担える。
- ソフトウェア開発のみならず、経営、工学等の幅広い専門性も備え、各分野においてITを高度に応用・利活用するための基礎を備える。
- 小規模のプロジェクト・マネージメントができ、チームによる業務遂行や問題解決にあたることができる。

# 拠点大学院のイメージ

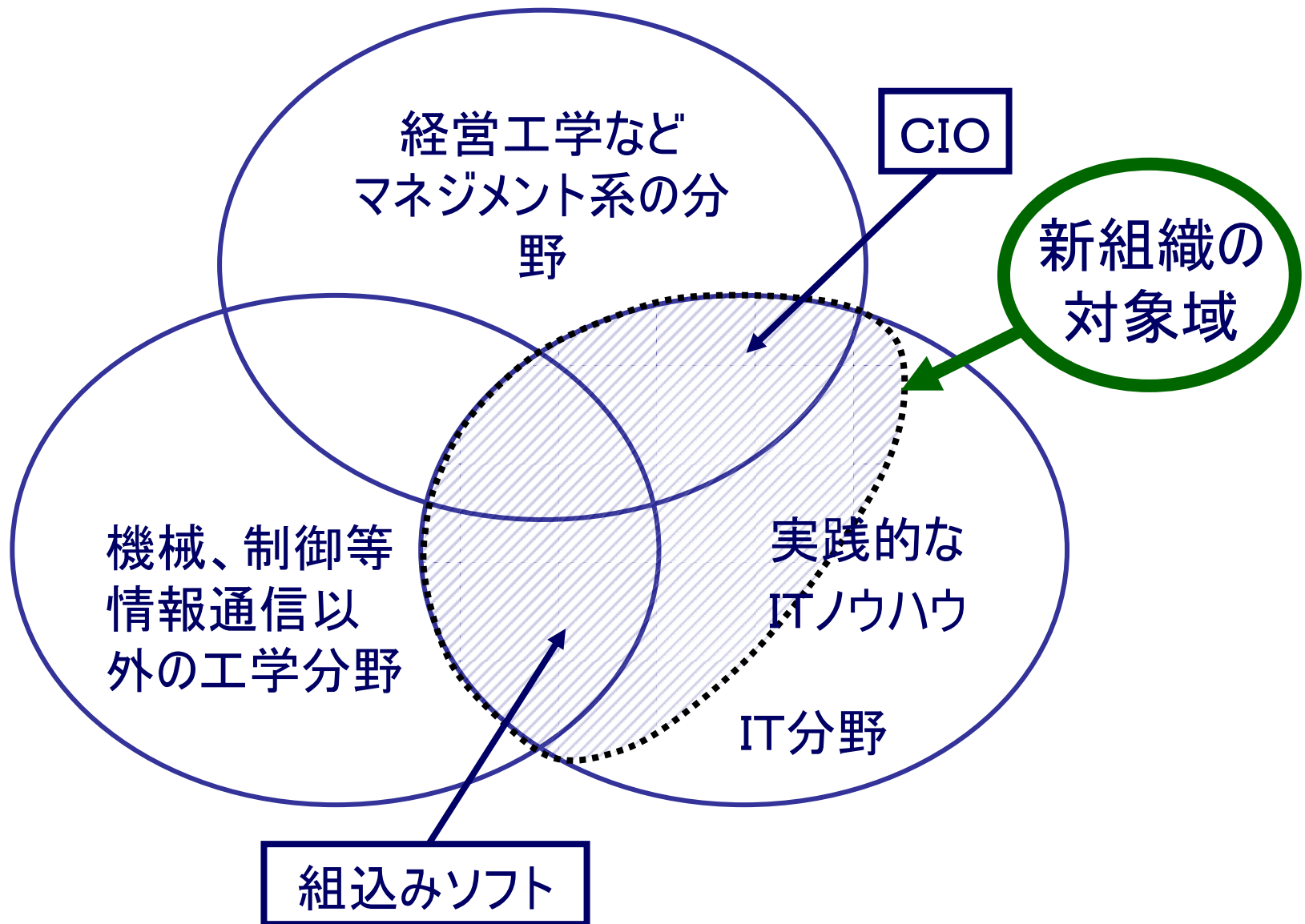
**大学**

**海外**

**企業**



# 新組織(専門職大学院等)が対象とする領域



公募により提言への賛同大学を募集 ⇒ 重点協力校2校、協力校7校を選定

## 1. 重点協力校（筑波大学、九州大学）

重点協力校：高度IT人材育成のためのモデル拠点

- ① 大学ごとに支援チームを結成
- ② プログラムの運営体制および具体的なカリキュラム内容について、産学協同で策定
- ③ 産業界講師の派遣、教材提供、奨学金制度の新設等の、産業界側から積極的に協力・支援

## 2. 協力校（立命館大学、東海大学、静岡大学、信州大学、新都心共同大学院（\*）、東洋大学、琉球大学）

- ① 協力内容を決定するための特別チームを結成
- ② 個別の要望に応じて、産業界側の協力・支援を実施
- ③ 重点協力校に対する協力内容の検討を踏まえ、連携プログラムを拡充・展開

\* 宇都宮、埼玉、茨城、群馬各大学による共同大学院



# 重点協力校との協力例

## 1. カリキュラムの共同策定

「企業ニーズと大学教育のギャップ」解消のため、育成目標とする人材像から、必要となるカリキュラムを大学・企業が協力して考案

## 2. 教員の派遣、教材提供

1. で必要となった科目のうち、大学でカバーしきれない部分(約10科目)を企業側で担当。また、派遣教員は学生へのメンター的な役割も果たす。

①企業の第一線で活躍している人材を講師として派遣

②産学協力による運営体制を強固なものとするため、常勤講師を各重点協力校へ複数名派遣。

③PBL等の実践系科目や最新トレンドなどの教材を、産業界から講師とセットで提供

## 3. 奨学金制度の新設

学生に十分勉強できる環境を提供するため、1人月額数万円の奨学金を創設

## 4. 学生の優先採用

拠点で十分な能力を身に着けた学生に対して、協力企業の優先採用を実施

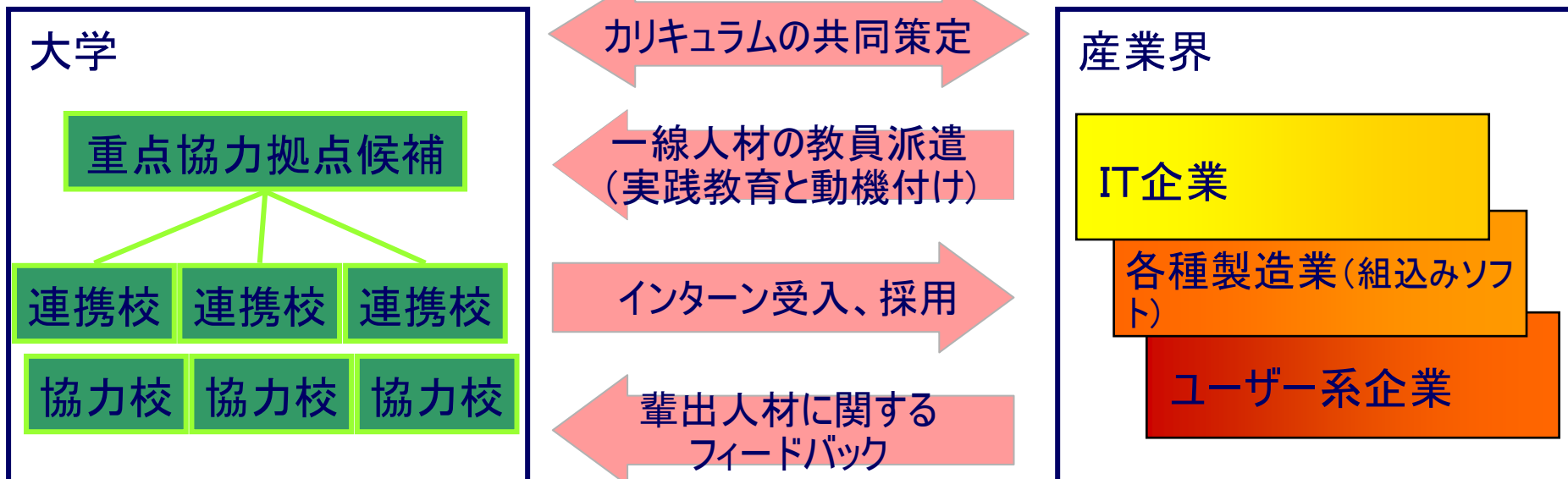
## 5. 運営体制

大学・企業の合意で運営するために、意思決定機関には企業側からも参加

## モデル拠点(第一期)のゴール

わが国の国際競争力強化を担うトップ人材“候補生”として、

- 情報通信技術に対する幅広い基礎知識や、理論と応用力
  - ソフトウェア開発やシステム・インテグレーションに関する実践力
- に関する教育を施し、
- 5-10年後、プロジェクトマネージャ、ITアーキテクト、高度組込みソフト技術者、CIO候補生として活躍できる人材を育成をめざす。



### 現在の重点協力校

- 大学院における高度IT人材育成の実践モデルの確立
- 教育のためのアセット(教材、教員など)が蓄積される仕組みの整備

### 次フェーズにむけて

- 学部展開による大学院教育の高度化
- 実務経験者に限定した、CIO育成などより高度な社会人教育体制の確立
- 他大学、他専攻学生への本格展開



ご清聴ありがとうございました。